

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法によっている。

②什器備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法によっている。

平成24年4月1日以降に取得したものについては200%定率法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	1,393,594	1,000,000	0	2,393,594
公益目的事業準備資産	0	9,960,000		9,960,000
合計	1,393,594	10,960,000	0	12,353,594

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産(特)	2,393,594	0	0	2,393,594
公益目的事業準備資産	9,960,000	0	9,960,000	0
合計	12,353,594	0	9,960,000	2,393,594

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	4,906,657	2,897,499	2,009,158
ソフトウェア	3,709,530	1,092,901	2,616,629
合 計	8,616,187	3,990,400	4,625,787

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

H28年9月30日建物及び敷地権を和歌山県土地家屋調査士会と売買契約締結

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産 (特)	1,393,594	1,000,000	0	2,393,594
	公益目的事業準備資産	0	9,960,000		9,960,000
	特定資産計	1,393,594	10,960,000	0	12,353,594
その他固定資産	建物	20,420,450	0	20,420,450	0
	什器備品	3,337,555	0	1,328,397	2,009,158
	敷地権	24,750,000	0	24,750,000	0
	電話加入権	72,800	0	0	72,800
	ソフトウェア	3,358,535	0	741,906	2,616,629
	その他固定資産計	51,939,340	0	47,240,753	4,698,587

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,393,594	0	0	0	2,393,594